

平成14年12月期 決算短信(連結)



平成15年2月28日

会社名 高橋カーテンウォール工業株式会社  
 コード番号 1994

登録銘柄  
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.t-cw.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長  
 氏名 高橋 治 男  
 問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役  
 氏名 高橋 敏 男

TEL (03) 3271-1711

決算取締役会開催日 平成15年2月28日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年12月期の連結業績(平成14年1月1日~平成14年12月31日)

(1) 連結経営成績 (注)本決算短信中の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年12月期	11,973	(4.3)	297	(-)	189	(-)
13年12月期	11,477	(9.0)	196	(-)	251	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年12月期	556	(-)	58 62	-	6.7	1.0	1.6
13年12月期	1,317	(-)	138 76	-	14.3	1.3	2.2

- (注) 1. 持分法投資損益 14年12月期 - 百万円 13年12月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 14年12月期 9,489,305株 13年12月期 9,492,398株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年12月期	18,396	8,072	43.9	850	94
13年12月期	19,425	8,452	43.5	890	51

(注)期末発行済株式数(連結) 14年12月期 9,486,936株 13年12月期 9,491,836株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年12月期	1,020	154	1,104	724
13年12月期	302	73	447	651

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 15年12月期の連結業績予想(平成15年1月1日~平成15年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	6,100	270	100
通期	13,200	700	450

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 47円43銭

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社・子会社4社・関連会社1社及びその他の関係会社1社の計7社で構成され、ビル外壁材等の建設業を主な内容として事業活動を展開しております。

当企業集団の事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業区分については、事業の種類別セグメント情報と同一であります。

### 建設事業

当社はプレキャストコンクリートカーテンウォールをはじめとするビル外壁材の設計・製造・施工が主たる業務で、アクア（水）施設及びビジネス・文化公共施設やアミューズメント施設等環境空間施設の企画・設計・施工部門も有しております。

中国の非連結子会社である大連高連幕牆有限公司へは、中国内外市場での外壁材供給の為、プレキャストコンクリートカーテンウォールの設計・製造・施工を委託しております。

連結子会社(株)スパジオはシステム収納家具の設計・製造・施工を行っております。

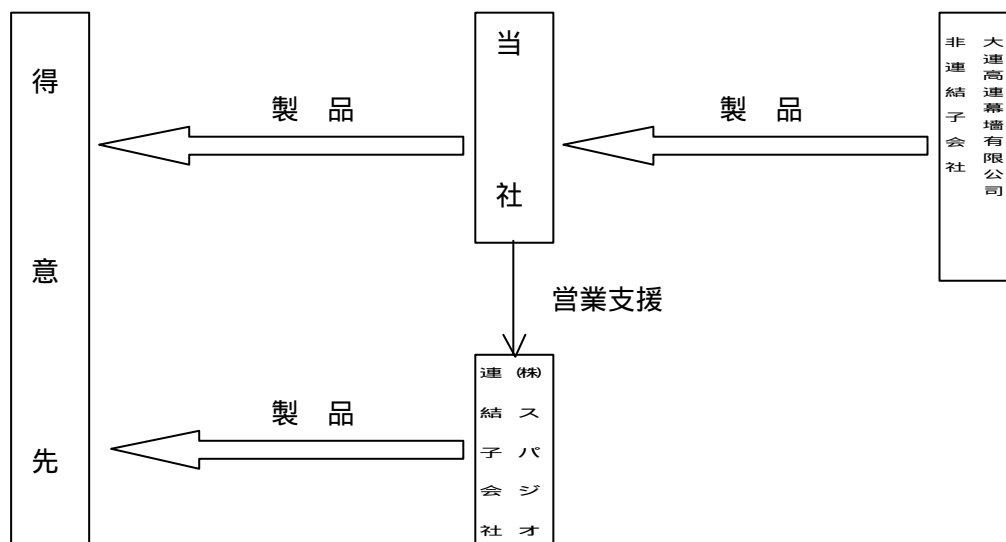
### その他の事業

連結子会社(株)タラソシステムジャパンは、南房総及び北津軽でタラソセラピーセンター（海水、海藻、海泥を用いて行う海洋療法施設）の営業と、主に地方自治体や医療機関及びリゾート施設等に対するタラソセラピー事業採用のコンサルティング営業を行っております。

非連結子会社(株)アシェルはホテル事業のコンサルティング業を営んでおり、関連会社筑波国際運営(株)はスポーツクラブ、スポーツ施設、温浴施設の経営をする企業に投資しております。

また、その他の関係会社(有)ティーケー興産は、不動産賃貸管理業を営んでおります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



### その他の事業

連結子会社	(株)タラソシステムジャパン
非連結子会社	(株)アシェル
関連会社	筑波国際運営(株)
その他の関係会社	(有)ティーケー興産

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社企業グループは、高層・超高層ビル用のコンクリート外壁メーカーとして、設計・製造・施工までの一貫生産を行うエンジニアリング企業を指向しております。

軽量化・高機能化を主体に、新製品の開発によるニーズへの貢献と、設計・製造・施工に亘る技術力及び供給力の一層の向上をはかり、またトップメーカーとしての競争力を生かして、業績の向上に資することを、経営の基本方針としております。

### (2) 中長期的な経営戦略

当社企業グループは、今後の建設需要の減退、特に官公庁工事の減少によるマーケットの縮小を見越して、子会社による経営の多角化を積極的に進めております。

その一つは、イタリア製システム収納家具の販売、施工を行う㈱スパジオです。

もう一つは、フランスの本格的なタラソテラピー（海洋療法）のノウハウを導入して創業した㈱タラソシステムジャパンです。

タラソテラピーは健康志向の高まりや老人医療対策として、地方自治体を主体に幅広い関心を集め、今までに富山県城端町及び青森県市浦村がそれぞれ自治体の施設としてオープンしました。この影響を受け、同事業の導入を計画中の自治体は相当数を数えます。また、平成15年4月の開設へ向けて、愛知県蒲郡市に日本最大のタラソテラピー施設の建設が進行しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針

当社企業グループは、株主様に対する利益の還元が、経営の重要事項の一つであるとの認識に立ち、安定した配当と、内部留保の確保をバランス良く実施していくことを、利益配分の基本方針としております。

## 3. 経営成績

### (1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国やアジア等海外の景気回復を背景とした輸出主導で生産・出荷等が持ち直す緩やかな回復基調が続きました。減退が続いた設備投資についても減少の歯止めがかかったものの、依然として厳しい雇用・所得環境から個人消費は低迷したままで、厳しい状況が続いています。

建設業界におきましては、公共投資関係予算の削減から依然として市場の縮小が続いており、当PCカーテンウォール業界におきましても同様の環境下ではありますが首都圏については都市再生のスローガンのもと再開業事業が活発で大型商業ビル建設が増加しております。

システム収納家具は、イタリア製家具の高品質の評価と機能が市場に浸透してきましたが、受注単価が低迷しており厳しい状況は変わっておりません。

タラソテラピー事業は進行中である蒲郡市の日本最大のタラソテラピー施設をはじめとして、自治体や医療機関及びリゾート施設等からの引き合いが活発で、順調に推移しております。

このような状況の中で、当社企業グループはスピードと変革を経営の中核におき、業界随一の技術力、供給力を背景に積極的な営業展開を推進し、総コストの削減と収益管理の徹底を図り、利益確保に鋭意努力してまいりました。

この結果、受注高は123億25百万円（前連結会計年度比3.2%増）となり、受注残高は136億56百万円（前連結会計年度比2.3%増）となりました。また売上高は119億73百万円（前連結会計年度比4.3%増）、経常利益は1億89百万円となりましたが、当期純損益は株価低迷にともなう有価証券評価損等の計上により特別損失が増加し、5億56百万円のマイナスとなりました。

これを事業別に見ますと、建設事業につきましては、PCカーテンウォールの好業績が反映されて、完成工事高は113億98百万円（前連結会計年度比3.8%増）となり営業損益も3億50百万円のプラスで黒字転換となりました。

タラソテラピー事業は市場での認知度の高まりにつれて集客数が順調に増加しており、引き合いが堅調なコンサルティング営業と合わせ売上高は6億18百万円（前連結会計年度比15.0%増）となりましたが、事業拡大に備えた先行投資負担の吸収までには至らず、53百万円の営業損失となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動では回収促進による売上債権の減少、たな卸資産の圧縮等により10億20百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の売却により1億54百万円の資金が増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債発行を上回る借入金の返済をすすめ1億4百万円の資金減

少となりました。

この結果、現金及び現金同等物は期首に比較して、73百万円増加して7億24百万円となりました。

## (2) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、引き続き輸出主導による生産の回復、企業収益の改善を経て、設備投資も下げ止まり、景気は持ち直しに向かうことが期待されるものの、米国経済の先行き懸念や失業率の上昇、株価の下落などの不安要素も多く、楽観視することはできないと予想されます。

建設業界におきましては、公共投資関係予算が引き続き削除される見通しで、一層の市場縮小が予想されます。

当社企業グループといたしましては、このような業界を取り巻く環境を踏まえ、営業戦略の強化、総コスト削減、経営の効率化を図り、利益の出る会社経営に邁進していく所存であります。

次期業績といたしましては売上高132億円、経常利益7億円、当期純利益4億50百万円を予想しております。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)		比 較 増 減 ( は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金預金	2,230,386		2,136,073		94,312
受取手形・完成工事未収入金等	2,752,475		3,159,921		407,446
有価証券			9		9
未成工事支出金	3,224,562		2,781,722		442,840
その他たな卸資産	297,218		547,095		249,877
繰延税金資産	307,985		238,867		69,117
その他流動資産	293,312		248,067		45,244
貸倒引当金	65,139		31,881		33,258
流動資産合計	9,040,801	49.1	9,079,877	46.7	39,075
固定資産					
有形固定資産					
建物・構築物	2,341,404		2,517,903		176,498
機械・運搬具・工具器具備品	218,076		270,514		52,437
土地	2,718,447		2,718,447		
建設仮勘定	96		-		96
有形固定資産合計	5,278,024		5,506,864		228,840
無形固定資産	112,722		109,009		3,713
投資等					
投資有価証券	683,322		1,082,101		398,779
特定金外信託	837,848		741,203		96,644
保険積立金	1,068,158		1,120,001		51,842
繰延税金資産	47,183		341,875		294,691
その他投資等	1,567,090		1,664,399		97,308
貸倒引当金	238,783		219,404		19,378
投資等合計	3,964,820		4,730,176		765,356
固定資産合計	9,355,567	50.9	10,346,050	53.3	990,482
資産合計	18,396,369	100	19,425,927	100	1,029,558

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)		比 較 増 減 ( は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形・工事未払金等	2,262,944		1,882,757		380,187
短期借入金	2,423,039		5,384,472		2,961,433
未払法人税等	81,901		13,554		68,347
未成工事受入金	1,046,857		985,808		61,049
完成工事補償引当金	4,348		7,466		3,117
賞与引当金	15,652		15,976		324
その他流動負債	273,919		327,493		53,574
流動負債合計	6,108,662	33.2	8,617,527	44.4	2,508,865
固定負債					
社 債	2,500,000		-		2,500,000
長期借入金	1,650,515		2,292,752		642,237
その他固定負債	64,406		63,064		1,341
固定負債合計	4,214,921	22.9	2,355,816	12.1	1,859,104
負債合計	10,323,584	56.1	10,973,344	56.5	649,760
(少数株主持分)	-		-		-
(資本の部)					
資本金	4,542,968	24.7	4,542,968	23.4	-
資本剰余金	6,658,968	36.2	6,658,968	34.3	-
利益剰余金	3,155,066	17.2	2,598,758	13.4	556,307
その他有価証券評価差額金	46,456	0.3	131,058	0.7	177,515
自己株式	20,541	0.1	19,536	0.1	1,005
資本合計	8,072,785	43.9	8,452,583	43.5	379,798
負債、少数株主持分及び資本合計	18,396,369	100	19,425,927	100	1,029,558

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当連結会計年度		前連結会計年度		比較増減 (は減)
	(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)		(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)		
	金額	百分比	金額	百分比	金額
売上高		%		%	
完成工事高	11,973,479	100	11,477,015	100	496,464
売上原価					
完成工事原価	10,255,922	85.7	10,158,988	88.5	96,934
売上総利益					
完成工事総利益	1,717,557	14.3	1,318,026	11.5	399,530
販売費及び一般管理費	1,419,785	11.8	1,514,196	13.2	94,411
営業利益(営業損失)	297,771	2.5	196,170	1.7	493,941
営業外収益					
受取利息配当金	9,787		11,216		1,429
投資有価証券売却益	24,184		38,891		14,707
賃貸料収入	40,699		39,356		1,342
為替差益	23,093		74,514		51,421
保険配当金	1,008		28		980
デリバティブ評価益	142,957		113,554		29,402
雑収入	58,271		38,113		20,157
営業外収益合計	300,000	2.5	315,675	2.7	15,674
営業外費用					
支払利息	132,508		149,292		16,783
社債利息	911		-		911
投資有価証券売却損	23,762		59,636		35,874
社債発行費用	50,500		-		50,500
金利スワップ差損	122,308		105,693		16,614
雑支出	78,100		56,576		21,524
営業外費用合計	408,091	3.4	371,200	3.2	36,891
経常利益(経常損失)	189,681	1.6	251,694	2.2	441,375
特別利益					
新株引受権戻入益	-		4,500		4,500
退職給付会計基準変更時差異戻入益	-		28,235		28,235
特別利益合計	-	-	32,735	0.3	32,735
特別損失					
固定資産売却損	-		296		296
固定資産除却損	4,787		1,813		2,974
投資有価証券評価損	276,087		624,881		348,794
たな卸資産処分損	-		553,932		553,932
デリバティブ評価損	-		182,435		182,435
貸倒引当金繰入額	88,633		179,807		91,173
ゴルフ会員権評価損	-		121,190		121,190
役員退職慰労金	39,319		-		39,319
投資損失引当金繰入額	15,000		-		15,000
リース解約損	11,647		-		11,647
特別損失合計	435,475	3.6	1,664,357	14.5	1,228,881

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)		前連結会計年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)		比較増減 (は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
税金等調整前当期純損失	245,794	% 2.0	1,883,316	% 16.4	1,637,522
法人税、住民税及び事業税	83,516	0.7	13,816	0.1	69,700
法人税等調整額	226,996	1.9	579,942	5.0	806,939
当期純損失	556,307	4.6	1,317,190	11.5	760,882



## (3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 ( 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日 )	前連結会計年度 ( 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日 )	比 較 増 減 ( は減 )
	金 額	金 額	金 額
資本剰余金の部			
資本剰余金期首残高	6,658,968	6,658,968	
資本剰余金増加高			
資本剰余金減少高			
資本剰余金期末残高	6,658,968	6,658,968	
利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高	2,598,758	1,234,108	1,364,650
利益剰余金増加高			
利益剰余金減少高			
1．配当金		47,459	47,459
2．当期純損失	556,307	1,317,190	760,882
利益剰余金減少高合計	556,307	1,364,650	808,342
利益剰余金期末残高	3,155,066	2,598,758	556,307

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	比 較 増 減
		( 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日 )	( 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日 )	( は減 )
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失 ( )		245,794	1,883,316	1,637,522
減価償却費		269,339	286,762	17,423
貸倒引当金の増加額		52,636	196,307	143,671
投資有価証券評価損		276,087	624,881	348,794
ゴルフ会員権評価損		-	121,190	121,190
デリバティブ評価損		-	182,435	182,435
投資損失引当金の増加額		15,000	-	15,000
固定資産売却損		-	296	296
固定資産除却損		4,787	1,813	2,974
完成工事補償引当金の増加・減少 ( ) 額		3,117	203	3,321
賞与引当金の減少 ( ) 額		324	1,424	1,100
受取利息及び受取配当金		9,787	11,216	1,429
投資有価証券売却益		24,184	38,891	14,707
為替差益		3,304	2,479	824
デリバティブ評価益		142,957	113,554	29,402
退職給付会計基準変更時差異戻入益		-	28,235	28,235
新株引受権戻入益		-	4,500	4,500
支払利息		132,508	149,292	16,783
社債利息		911	-	911
投資有価証券売却損		23,762	59,636	35,874
売上債権の減少額		407,446	754,024	346,578
未成工事支出金の増加 ( ) 額		442,840	425,494	17,346
その他たな卸資産の減少額		249,877	223,981	25,896
保険積立金の減少・増加 ( ) 額		51,842	27,000	78,842
その他資産の減少・増加 ( ) 額		55,466	20,935	76,401
仕入債務の増加額		380,187	227,816	152,370
未成工事受入金の増加額		61,049	191,882	130,832
その他負債の増加・減少 ( ) 額		42,936	17,143	60,079
小計		1,151,529	446,334	705,194
利息及び配当金の受取額		9,823	11,813	1,990
利息の支払額		128,215	145,307	17,092
法人税等の支払額		12,991	10,274	2,716
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,020,146	302,566	717,579

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)	前連結会計年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)	比較増減 (は減)
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	71,203	1,202	70,000
定期預金の払戻による収入	50,000	125,000	75,000
有価証券の取得による支出	-	0	0
有価証券の売却による収入	9	-	9
有形固定資産の取得による支出	34,332	72,482	38,150
有形固定資産の売却による収入	-	320	320
無形固定資産の取得による支出	5,046	2,917	2,128
投資有価証券の取得による支出	174,569	250,889	76,319
投資有価証券の売却による収入	378,553	247,379	131,174
貸付による支出	-	3,300	3,300
貸付金の回収による収入	1,734	3,702	1,968
出資金等の減少による収入	-	27,906	27,906
会員権の減少による収入	9,442	-	9,442
投資活動によるキャッシュ・フロー	154,588	73,515	81,072
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純減少額	2,772,032	54,544	2,717,488
長期借入れによる収入	1,239,600	310,000	929,600
長期借入金の返済による支出	2,071,238	566,351	1,504,887
社債の発行による収入	2,500,000	-	2,500,000
社債の償還による支出	-	90,000	90,000
自己株式純減少・増加( )額	1,005	160	1,165
配当金の支払額	254	47,006	46,751
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,104,930	447,741	657,188
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,304	2,479	824
現金及び現金同等物の増加・減少( )額	73,109	69,179	142,288
現金及び現金同等物期首残高	651,467	720,646	69,179
現金及び現金同等物期末残高	724,576	651,467	73,109

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社

株式会社スパジオ

株式会社タラソシステムジャパン

#### (2) 非連結子会社

大連高連幕墙有限公司

株式会社アシェル

非連結子会社はその総資産、売上高、当期純損益及び剰余金からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社筑波国際運営株式会社及び上記非連結子会社は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引

時価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

材 料

総平均法による原価法

貯 蔵 品

最終仕入原価法

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産

親会社及び連結子会社1社については定率法。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法。その他連結子会社1社については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物 15年～47年

機械・運搬具・工具器具備品 3年～12年

無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

長期前払費用

定額法

#### (4) 繰延資産の処理方法

社債発行費用

支出時に全額費用として処理しております。

#### (5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金	.....	完成工事にかかる瑕疵担保の費用に充てるため、当連結会計年度末に至る1年間の完成工事高に対する将来の補償金額を見積もり計上しております。
賞与引当金	.....	従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
退職給付引当金	.....	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産の価額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当連結会計年度末においては、年金資産が退職給付債務を上回るため前払年金費用を計上しております。
投資損失引当金	.....	関係会社等への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。 なお、連結貸借対照表上では、投資額から控除しております。
(6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準		
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。		
(7) リース取引の処理方法		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。		
(8) ヘッジ会計の方法		
ヘッジ会計の方法	.....	金利スワップのうち特例処理の要件を満たしているものについては特例処理を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象		
ヘッジ手段	.....	金利スワップ
ヘッジ対象	.....	借入金変動金利
ヘッジ方針	.....	金利変動によるリスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。
ヘッジ有効性評価の方法	.....	ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動との間の相関関係によりヘッジ有効性の評価をしております。
(9) 消費税等の会計処理		
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。		
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項		
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。		
6. 連結調整勘定の償却に関する事項		
連結調整勘定は、一括償却しております。		
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項		
親会社の利益処分については、連結会計年度中において確定した利益処分に基づいて、連結剰余金計算書を作成しております。		
なお、連結子会社については利益処分項目はありません。		
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資		

## 追加情報

### ( 連結貸借対照表 )

当連結会計年度より「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日 内閣府令第11号) 附則第2項ただし書きに基づき、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金、その他有価証券評価差額金及びその他の科目をもって掲記しております。なお、資本準備金(前連結会計期間末6,658,968千円)は資本剰余金に含めて表示しております。

### ( 連結剰余金計算書 )

当連結会計期間より「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日 内閣府令第11号) 附則第2項ただし書きに基づき、資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して掲記しております。

注 記 事 項  
( 連結貸借対照表関係 )

当連結会計年度 ( 平成 1 4 年 1 2 月 3 1 日 現在 )	前連結会計年度 ( 平成 1 3 年 1 2 月 3 1 日 現在 )
1 . 受取手形割引高 976,306 千円	1 . 受取手形割引高 776,862 千円
2 . 受取手形裏書譲渡高 26,013 千円	2 . 受取手形裏書譲渡高 9,702 千円
3 . 非連結子会社及び関連会社に係る注記 その他投資等 ( 出資金 ) 36,660 千円	3 . 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券 ( 株式 ) 15,000 千円 その他投資等 ( 出資金 ) 36,660 千円
4 . 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額 3,777,176 千円	4 . 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額 3,533,862 千円
5 . 下記の資産について、長期借入金 1,621,100 千円、短期借入金 1,907,080 千円の担保に供しております。	5 . 下記の資産について、長期借入金 1,940,164 千円、短期借入金 2,817,224 千円の担保に供しております。
現金預金 190,000 千円 受取手形 140,000 建物 1,011,927 土地 473,071 投資有価証券 89,535 特定金外信託 837,848 その他投資等 88,003 ( 投資不動産 )	現金預金 130,000 千円 受取手形 140,000 建物 1,073,611 土地 473,071 投資有価証券 152,741 その他投資等 90,941 ( 投資不動産 )
計 2,830,385 千円	計 2,060,365 千円 なお、上記のほか金利スワップ取引に係る差入保証金の代用として投資有価証券 189,205 千円を差し入れております。
6 . その他投資等 ( 関係会社株式 ) に対する投資損失引当金 48,000 千円を控除しております。	6 . その他投資等 ( 関係会社株式 ) に対する投資損失引当金 33,000 千円を控除しております。
7 . 当連結会計年度末日は金融機関の休日ですが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。	7 . 当連結会計年度末日は金融機関の休日ですが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。
受取手形 76,338 千円 支払手形 206,502 千円	受取手形 128,885 千円 割引手形 76,164 千円 支払手形 201,930 千円
8 . 連結会社の保有する連結財務諸表提出会社の株式の種類及び数 普通株式 66,075 株	

( 連結損益計算書関係 )

当連結会計年度 ( 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日 )	前連結会計年度 ( 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日 )																										
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">557,089 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,750</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">87,815</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td style="text-align: right;">182,596</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費に含まれる、研究開発費は、2,827 千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>4. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">1,598 千円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,189 千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	従業員給与手当	557,089 千円	賞与引当金繰入額	7,750	減価償却費	87,815	雑費	182,596	建物・構築物	1,598 千円	機械・運搬具・工具器具備品	3,189 千円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">649,099 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,153</td> </tr> <tr> <td>営業債権引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,500</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">83,939</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td style="text-align: right;">182,767</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費に含まれる、研究開発費は、3,500 千円であります。</p> <p>3. 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">296 千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,813 千円</td> </tr> </table> <p>5. デリバティブ評価損 182,435 千円は、多額に発生しましたので、当連結会計年度は特別損失に計上しております。</p>	従業員給与手当	649,099 千円	賞与引当金繰入額	8,153	営業債権引当金繰入額	16,500	減価償却費	83,939	雑費	182,767	機械・運搬具・工具器具備品	296 千円	機械・運搬具・工具器具備品	1,813 千円
従業員給与手当	557,089 千円																										
賞与引当金繰入額	7,750																										
減価償却費	87,815																										
雑費	182,596																										
建物・構築物	1,598 千円																										
機械・運搬具・工具器具備品	3,189 千円																										
従業員給与手当	649,099 千円																										
賞与引当金繰入額	8,153																										
営業債権引当金繰入額	16,500																										
減価償却費	83,939																										
雑費	182,767																										
機械・運搬具・工具器具備品	296 千円																										
機械・運搬具・工具器具備品	1,813 千円																										



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

当連結会計年度 ( 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日 )	前連結会計年度 ( 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日 )
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  現金預金 2,230,386 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 1,505,809 <hr/> 現金及び現金同等物 <u>724,576</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  現金預金 2,136,073 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 1,484,605 <hr/> 現金及び現金同等物 <u>651,467</u>

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成14年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取 得 原 価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
株 式	88,894	104,207	15,312
そ の 他	17,321	18,132	811
小 計	106,215	122,339	16,123
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
株 式	718,383	409,751	308,631
そ の 他	243,246	146,190	97,056
小 計	961,629	555,942	405,687
合 計	1,067,845	678,282	389,563

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
378,553	24,184	23,762

3. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

連結貸借対照表計上額

非上場株式

5,040千円

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位:千円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他	4,978	44,555	35,542	79,247

前連結会計年度(平成13年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取 得 原 価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
株 式	52,571	62,231	9,659
そ の 他	136,553	136,823	270
小 計	189,124	199,054	9,930
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
株 式	1,280,428	597,031	683,397
そ の 他	425,264	280,486	144,777
小 計	1,705,693	877,518	828,174
合 計	1,894,817	1,076,572	818,244

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
247,395	38,745	46,276

3. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

連結貸借対照表計上額

非上場株式

5,528千円

追加型公社債投資信託

9千円

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位:千円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他	13,497	71,124	52,319	-

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度（平成14年12月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

（単位：千円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 ユーロ 通貨オプション取引	116,040	38,680	146,910	30,870
	売建 ブット	6,900千円	1,900千円	2,745	2,745
	買建 コール	6,900千円	1,900千円	144,431	144,431
				288,596	172,556

（注）1. 時価の算定方法

為替予約取引

先物為替相場によっております。

通貨オプション取引・通貨スワップ取引

主たる金融機関から提示された価格によっております。

2. 通貨スワップ取引に係る契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

2. 金利関連

（単位：千円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場外取引	金利フロア取引 売建	700,000	700,000	18,019	18,019
	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	600,000	600,000	19,556	19,556
	受取変動・支払変動	1,500,000	1,500,000	56,547	56,547
合	計	2,800,000	2,800,000	94,124	94,124

（注）1. 時価の算定方法

金利フロア取引・金利スワップ取引

主たる金融機関から提示された価格によっております。

2. 金利フロア取引・金利スワップ取引に係る契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

3. 商品関連

（単位：千円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	商品スワップ取引 受取固定・支払変動	28,500	22,500	4,356	4,356
合	計	28,500	22,500	4,356	4,356

（注）1. 上記契約額等の欄に記載されている数値の単位はパレルであります。

2. 時価の算定方法

主たる金融機関から提示された価格によっております。

3. 商品スワップ取引に係る契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

前連結会計年度（平成13年12月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

（単位：千円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 ユーロ	154,720	116,040	176,446	21,726
	通貨オプション取引 売建 プット	8,800千円	5,400千円	17,560	30,741
	買建 コール	8,800千円	5,400千円	121,479	73,177
	通貨スワップ取引 受取ユーロ・支払円	945,787	-	1,994	1,994
	合計	-	-	282,360	127,640

（注）1. 時価の算定方法

為替予約取引

先物為替相場によっております。

通貨オプション取引・通貨スワップ取引

主たる金融機関から提示された価格によっております。

2. 通貨スワップ取引に係る契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

2. 金利関連

（単位：千円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場外取引	金利フロア取引 売建	700,000	700,000	23,130	23,130
	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	1,300,000	300,000	106,173	106,173
	受取変動・支払変動	1,500,000	1,500,000	67,218	67,218
	合計	3,500,000	2,500,000	196,521	196,521

（注）1. 時価の算定方法

金利フロア取引・金利スワップ取引

主たる金融機関から提示された価格によっております。

2. 金利フロア取引・金利スワップ取引に係る契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

## (退職給付関係)

当連結会計年度 ( 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日 )	前連結会計年度 ( 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日 )																										
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。 このほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、東日本セメント商工厚生年金基金（総合設立型）に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項（平成14年12月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">121,566 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">145,087 千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">23,520 千円</td> </tr> </table> <p>（注）前払年金費用は、投資等の「その他投資等」に計上しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">37,502 千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金（総合設立型）への拠出額</td> <td style="text-align: right;">37,866 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">75,368 千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 一括（1年）</p> <p>5. 複数事業主制度に係る企業年金制度（東日本セメント商工厚生年金基金）</p> <p>複数事業主制度に係る企業年金制度として、東日本セメント商工厚生年金基金に加入しております。当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。 当社の掛金拠出割合で按分した年金資産残高は、857,538 千円であります。</p> <p>6. 当社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	121,566 千円	年金資産	145,087 千円	前払年金費用	23,520 千円	勤務費用	37,502 千円	厚生年金基金（総合設立型）への拠出額	37,866 千円	退職給付費用	75,368 千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。 このほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、東日本セメント商工厚生年金基金（総合設立型）に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項（平成13年12月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">115,832 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">141,192 千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">25,359 千円</td> </tr> </table> <p>（注）前払年金費用は、投資等の「その他投資等」に計上しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項（自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">36,606 千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">28,235 千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金（総合設立型）への拠出額</td> <td style="text-align: right;">58,089 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">66,460 千円</td> </tr> </table> <p>（注）会計基準変更時差異（戻入）28,235 千円は、一括して特別利益に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 一括（1年）</p> <p>5. 複数事業主制度に係る企業年金制度（東日本セメント商工厚生年金基金）</p> <p>複数事業主制度に係る企業年金制度として、東日本セメント商工厚生年金基金に加入しております。当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。 当社の掛金拠出割合で按分した年金資産残高は、940,029 千円であります。</p> <p>6. 当社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	115,832 千円	年金資産	141,192 千円	前払年金費用	25,359 千円	勤務費用	36,606 千円	会計基準変更時差異の処理額	28,235 千円	厚生年金基金（総合設立型）への拠出額	58,089 千円	退職給付費用	66,460 千円
退職給付債務	121,566 千円																										
年金資産	145,087 千円																										
前払年金費用	23,520 千円																										
勤務費用	37,502 千円																										
厚生年金基金（総合設立型）への拠出額	37,866 千円																										
退職給付費用	75,368 千円																										
退職給付債務	115,832 千円																										
年金資産	141,192 千円																										
前払年金費用	25,359 千円																										
勤務費用	36,606 千円																										
会計基準変更時差異の処理額	28,235 千円																										
厚生年金基金（総合設立型）への拠出額	58,089 千円																										
退職給付費用	66,460 千円																										

当連結会計年度 ( 自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日 )	前連結会計年度 ( 自 平成 13 年 1 月 1 日 至 平成 13 年 12 月 31 日 )
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳
( 繰延税金資産 )	( 繰延税金資産 )
流動資産	流動資産
繰越欠損金 443,057	繰越欠損金 327,514
その他 4,447	その他 4,974
小計 447,505	小計 332,488
評価性引当額 139,613	評価性引当額 93,621
繰延税金資産 ( 流動 ) 合計 307,891	繰延税金資産 ( 流動 ) 合計 238,867
固定資産	固定資産
繰越欠損金 976,150	繰越欠損金 1,290,002
特定金外信託評価損 350,035	特定金外信託評価損 350,035
ゴルフ会員権評価損否認 99,591	ゴルフ会員権評価損否認 100,832
貸倒引当金損金算入限度超過額 73,229	貸倒引当金損金算入限度超過額 60,020
投資損失引当金損金算入限度超過額 20,184	その他有価証券評価差額金 56,416
その他有価証券評価差額金 19,597	その他 46,378
その他有価証券評価損否認額 14,073	小計 1,903,685
その他 5,079	評価性引当額 1,551,146
小計 1,557,942	繰延税金資産 ( 固定 ) 合計 352,539
評価性引当額 1,500,867	繰延税金負債合計 11,433
繰延税金資産 ( 固定 ) 合計 57,074	繰延税金資産 ( 固定 ) の純額 341,106
繰延税金負債合計 12,020	繰延税金資産の純額 579,973
繰延税金資産 ( 固定 ) の純額 45,054	
繰延税金資産の純額 352,945	
平成 14 年 12 月 31 日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	平成 13 年 12 月 31 日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 307,985	流動資産 - 繰延税金資産 238,867
固定資産 - 繰延税金資産 47,183	固定資産 - 繰延税金資産 341,875
流動負債 ( その他 ) - 繰延税金負債 94	流動負債 ( その他 ) - 繰延税金負債 63
固定負債 ( その他 ) - 繰延税金負債 2,130	固定負債 ( その他 ) - 繰延税金負債 706
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 42.1%	法定実効税率 42.1%
( 調整 )	( 調整 )
評価性引当額等の影響額 134.0%	評価性引当額等の影響額 11.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1%
住民税均等割額等 5.3%	住民税均等割額等 0.7%
留保金課税 28.0%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 126.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.1%

## (リース取引関係)

(単位：千円)

当連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)				前連結会計年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械及び装置	229,251	23,407	205,843	機械及び装置	313,928	74,194	239,734
車両及び運搬具	7,994	2,243	5,750	車両及び運搬具	4,494	1,303	3,190
工具器具・備品	101,649	61,745	39,904	工具器具・備品	108,165	52,598	55,566
ソフトウェア	41,093	11,312	29,781	ソフトウェア	36,126	18,827	17,298
その他	3,196	1,971	1,225	その他	3,196	1,331	1,864
合計	383,184	100,679	282,505	合計	465,910	148,254	317,655
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内	48,148			1年以内	197,188	
	1年超	238,835			1年超	125,231	
	合計	286,984			合計	322,419	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
(1) 支払リース料	50,910			(1) 支払リース料	62,086		
(2) 減価償却費相当額	44,339			(2) 減価償却費相当額	45,193		
(3) 支払利息相当額	8,020			(3) 支払利息相当額	16,552		
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## (1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成14年1月1日至平成14年12月31日)

(単位:千円)

	建設事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,393,624	579,855	11,973,479		11,973,479
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,652	38,742	43,395	( 43,395)	
計	11,398,276	618,598	12,016,875	( 43,395)	11,973,479
営業費用	11,047,830	671,941	11,719,772	( 44,064)	11,675,707
営業利益又は営業損失( )	350,445	53,342	297,102	( 668)	297,771
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	13,982,789	1,270,375	15,253,165	3,143,204	18,396,369
減価償却費	211,322	60,546	271,868	( 3,066)	268,802
資本的支出	32,087	3,486	35,574		35,574

## (注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

## 2. 各事業区分に属する主要内容

建設事業：建築その他建設工事全般に関する事業

その他の事業：タラソセラピー（海洋療法）に関する事業

## 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,369,804千円であり、その主なものは、親会社の余剰運用資金（預金）及び長期投資資産（投資有価証券及びその他の投資等）等であります。

前連結会計年度(自平成13年1月1日至平成13年12月31日)

(単位:千円)

	建設事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,979,514	497,501	11,477,015	-	11,477,015
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,581	40,538	45,119	( 45,119)	-
計	10,984,095	538,039	11,522,134	( 45,119)	11,477,015
営業費用	11,018,129	665,875	11,684,004	( 10,819)	11,673,185
営業損失	34,034	127,836	161,870	( 34,300)	196,170
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	13,297,311	1,373,107	14,670,419	4,755,508	19,425,927
減価償却費	229,753	60,076	289,829	( 3,066)	286,762
資本的支出	67,399	7,391	74,790	-	74,790

## (注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

## 2. 各事業区分に属する主要内容

建設事業：建築その他建設工事全般に関する事業

その他の事業：タラソセラピー（海洋療法）に関する事業

## 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,574,675千円であり、その主なものは、親会社の余剰運用資金（預金及び有価証券）及び長期投資資産（投資有価証券及びその他の投資等）等であります。

## 4. 「追加情報」に記載しているとおり、当連結会計年度より「金融商品に係る会計基準」及び「退職給付に係る会計基準」を適用しております。この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の「建設事業」について営業損失が24,972千円多く計上されております。



(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 受注実績

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度	前連結会計年度
建設事業	11,672,067	11,381,399
その他の事業	653,326	564,521
合 計	12,325,393	11,945,920

(2) 売上実績

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度	前連結会計年度
建設事業	11,398,276	10,984,095
その他の事業	618,598	538,039
消 去	43,395	45,119
合 計	11,973,479	11,477,015

(注) 当社企業グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。

6. 関連当事者との取引

当連結会計年度については、該当事項はありません。

